



資料 1

平成25年度当初予算案の概要



栃 木 県
平成25年2月8日



目次

| | | |
|---|---------------------------|----|
| 1 | 予算規模 | 1 |
| 2 | 予算編成の基本的考え方 | 2 |
| 3 | 予算構造 | |
| | 【歳入】 | 3 |
| | 【歳出】 | 4 |
| | 【歳出：投資的経費】 | 5 |
| | 【歳出：消費的経費】 | 6 |
| 4 | 収支均衡予算の編成 | 7 |
| 5 | 栃木県財政の推移 | 8 |
| 6 | 平成25年度当初予算の特徴 | 9 |
| 7 | 国の「日本経済再生に向けた緊急経済対策の」への対応 | 35 |

(注 計数等について、精査の結果異同を生じることがあります。)



予算規模

〔実質一般歳出 6,306億7,500万円 2.2%の減〕

一般会計 7,692億2,000万円

（平成24年度当初比 ▲134億4,000万円 1.7%の減）

特別会計 417億4,331万円

（平成24年度当初比 ▲220億8,121万円 34.6%の減）

企業会計 289億 500万円

（平成24年度当初比 21億9,900万円 8.2%の増）



予算編成の基本的考え方

国の予算 **92兆6,115億円** **伸び率+2.5%**
(一般歳出の伸び率+2.9%)

- ・平成24年度補正予算と一体となった「15ヶ月予算」
- ・「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」に重点化
- ・財政健全化目標に向けた第一歩

地方財政対策 **81兆9,100億円** **伸び率+0.1%**
(通常収支分) (地方一般歳出の伸び率▲0.1%)

○通常収支分と東日本大震災分の合計 **84兆5,200億円** **伸び率+0.3%**

- ・地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額について平成24年度と同水準を確保
- ・平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提に、地方公務員給与を削減
- ・給与削減に見合った防災・減災事業費や地域の元気づくり事業費等を特別枠として歳出に計上
- ・東日本大震災分は、通常収支とは別枠で事業費・財源を確保

本県の予算 **7,692億2,000万円** **伸び率 ▲1.7%**
(実質一般歳出*の伸び率 ▲2.2%)
※公債費等を除いた政策的経費

○うち震災復興関連事業費 **338億2,072万円** **震災復興関連事業費を除いた伸び率▲0.6%**

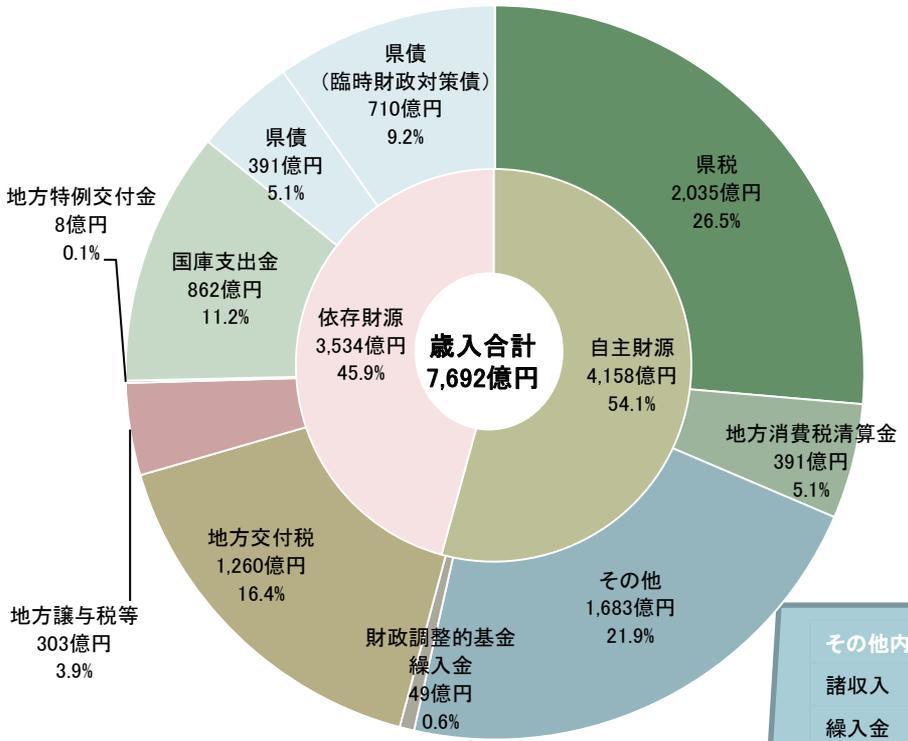
- ・「とちぎ未来開拓プログラム」の目標である「収支均衡予算」の達成
- ・東日本大震災からの復興と原子力災害対策への積極的な取組
- ・「新とちぎ元気プラン」に掲げる「安心」「成長」「環境」の3つの重点戦略の着実な推進



予算構造 【歳入】

県税については、景気に改善の兆しが見られることから法人関係税の増収が見込まれ、全体では10億円の増額となった。
地方交付税が減となる一方、臨時財政対策債は増となった。
国庫支出金の活用や県債の適切な発行により、財源を確保し、財政調整的基金の取崩し額を49億円にとどめた。

単位：億円、%



| | 25年度 | 24年度 | 伸び率 |
|------------|-------|-------|-------|
| 県税 | 2,035 | 2,025 | 0.5 |
| 地方消費税清算金 | 391 | 405 | ▲3.5 |
| 地方譲与税等 | 303 | 288 | 5.4 |
| 地方特例交付金 | 8 | 8 | 0.0 |
| 地方交付税 | 1,260 | 1,370 | ▲8.0 |
| 国庫支出金 | 862 | 807 | 6.8 |
| 県債 | 1,101 | 1,037 | 6.1 |
| うち臨時財政対策債 | 710 | 670 | 6.0 |
| その他 | 1,683 | 1,800 | ▲6.5 |
| 財政調整的基金繰入金 | 49 | 87 | ▲44.5 |
| 計 | 7,692 | 7,827 | ▲1.7 |

| その他内訳 | 億円 | 構成比% |
|----------|-------|------|
| 諸収入 | 1,204 | 15.6 |
| 繰入金 | 333 | 4.4 |
| 使用料及び手数料 | 73 | 1.0 |
| 分担金及び負担金 | 42 | 0.5 |
| 財産収入等 | 21 | 0.3 |
| 繰越金 | 10 | 0.1 |

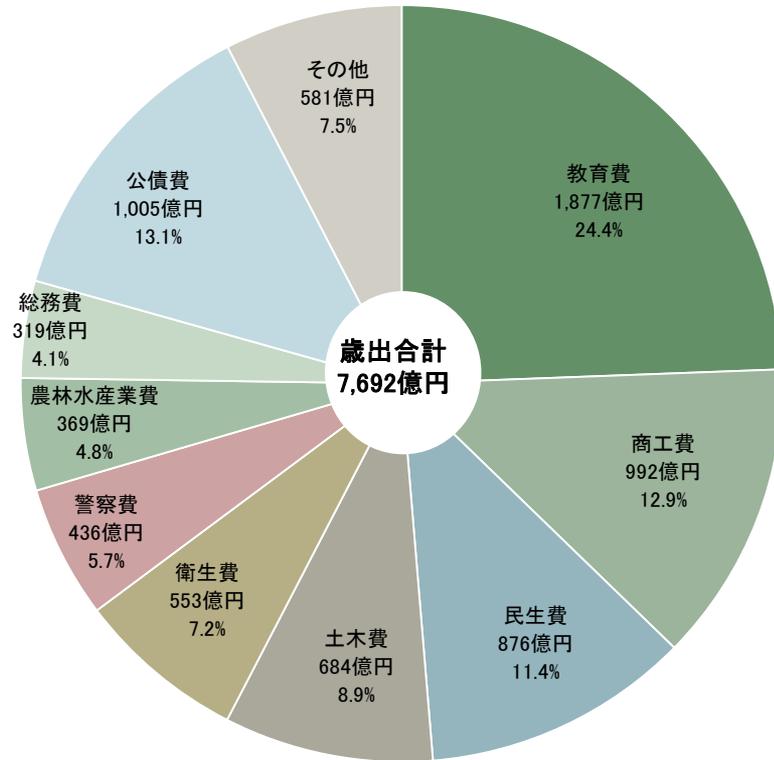
| | 県債残高 | 財政調整的基金残高 |
|----------|--------|-----------|
| 24年度末見込み | 11,038 | 518 |
| 25年度末見込み | 11,303 | 470 |



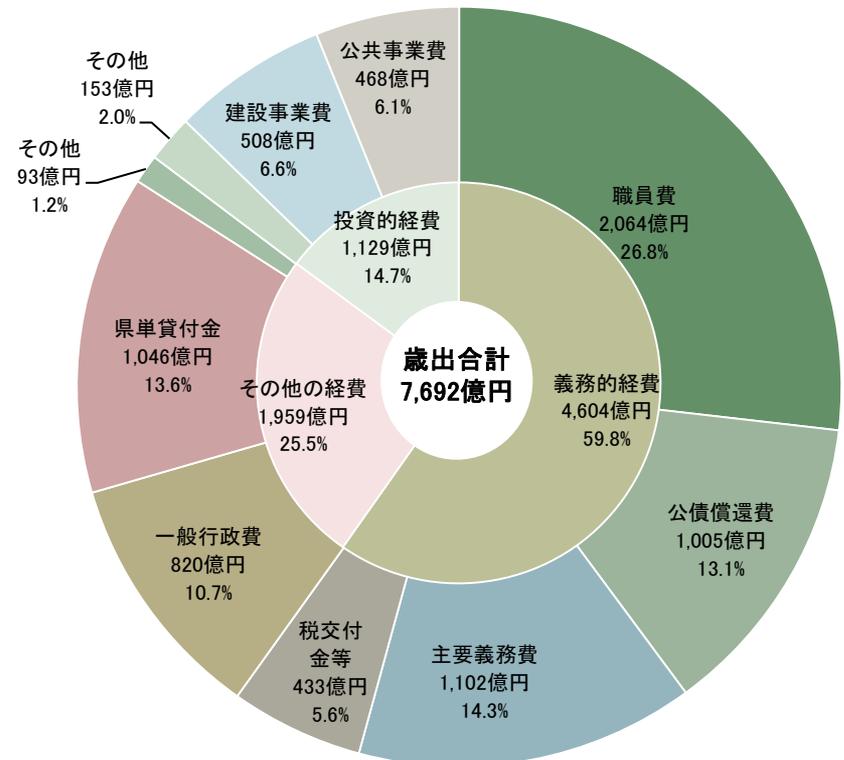
予算構造 【歳出】

目的別では、教育費が全体の約1/4を占めており、公債費、商工費がこれに続いている。
性質別では、職員費や公債償還費等の義務的経費が全体の約6割を占めている。

目的別分類



性質別分類





予算構造 【歳出：投資的経費】1,129億円

投資的経費については、国の緊急経済対策等による基金事業が増となったことなどにより、3年ぶりに前年度を上回った。
災害に強い地域づくりを進め、県民の安全・安心を確保するため、平成24年度2月補正予算と一体として、必要な防災・減災対策等を着実に進めることとした。

単位：億円、%

| | 25年度 | 24年度 | 伸び率 |
|----------------|--------------|--------------|-------------|
| 補助・直轄事業 | 781 | 729 | 7.1 |
| うち公共事業費 | 468 | 458 | 2.0 |
| うち直轄事業費 | 79 | 83 | ▲4.4 |
| 単独事業 | 348 | 349 | ▲0.3 |
| うち県単公共事業費 | 79 | 83 | ▲5.0 |
| 計 | 1,129 | 1,078 | 4.7 |

県単公共事業費の内訳

単位：億円、%

| | 25年度 | 24年度 | 伸び率 |
|--------------|-----------|-----------|-------------|
| 県単土木事業 | 74 | 74 | 0.2 |
| 県単農業農村整備事業 | 2 | 2 | 0.0 |
| 県単林務事業 | 3 | 3 | ▲0.9 |
| 小計 | 79 | 79 | 0.2 |
| ふるさと農道緊急整備事業 | - | 3 | 皆減 |
| ふるさと林道緊急整備事業 | - | 1 | 皆減 |
| 合計 | 79 | 83 | ▲5.0 |

その他主な事業

- ・ 緊急防災・減災対策事業費 20億円
- ・ 県有建築物耐震化推進事業費 7億円
- ・ 県立学校耐震化対策事業費 14億円
- ・ 交通安全施設整備費 12億円



予算構造 【歳出：消費的経費】6,563億円

義務的経費については、給料の5%カットの終了により職員費が増となる一方、退職手当は支給率の引き下げにより減となった。また、公債償還費、医療福祉関係経費が引き続き増加した。

その他の経費は、商工制度融資が減となったほか、プログラムに基づく経費の縮減等により減少した。

1 義務的経費

単位：億円、%

| | 25年度 | 24年度 | 伸び率 |
|-------------|-------|-------|-------|
| 職員費 | 2,064 | 2,007 | 2.9 |
| 公債償還費 | 1,005 | 981 | 2.5 |
| うち元金 | 836 | 809 | 3.4 |
| うち利子 | 169 | 172 | ▲1.8 |
| 主要義務費 | 1,102 | 1,124 | ▲1.9 |
| うち退職手当 | 232 | 262 | ▲11.5 |
| うち医療福祉関係経費* | 858 | 849 | 1.1 |
| 税交付金等 | 433 | 454 | ▲4.6 |
| 計 | 4,604 | 4,566 | 0.9 |

2 その他の経費

単位：億円、%

| | 25年度 | 24年度 | 伸び率 |
|-------|-------|-------|-------|
| 一般行政費 | 820 | 882 | ▲7.0 |
| 受託事務費 | 21 | 12 | 72.9 |
| 県単補助金 | 72 | 73 | ▲1.4 |
| 県単貸付金 | 1,046 | 1,216 | ▲14.0 |
| 計 | 1,959 | 2,183 | ▲10.3 |

| | | | |
|---------|-------|-------|------|
| 合計(1+2) | 6,563 | 6,749 | ▲2.7 |
|---------|-------|-------|------|

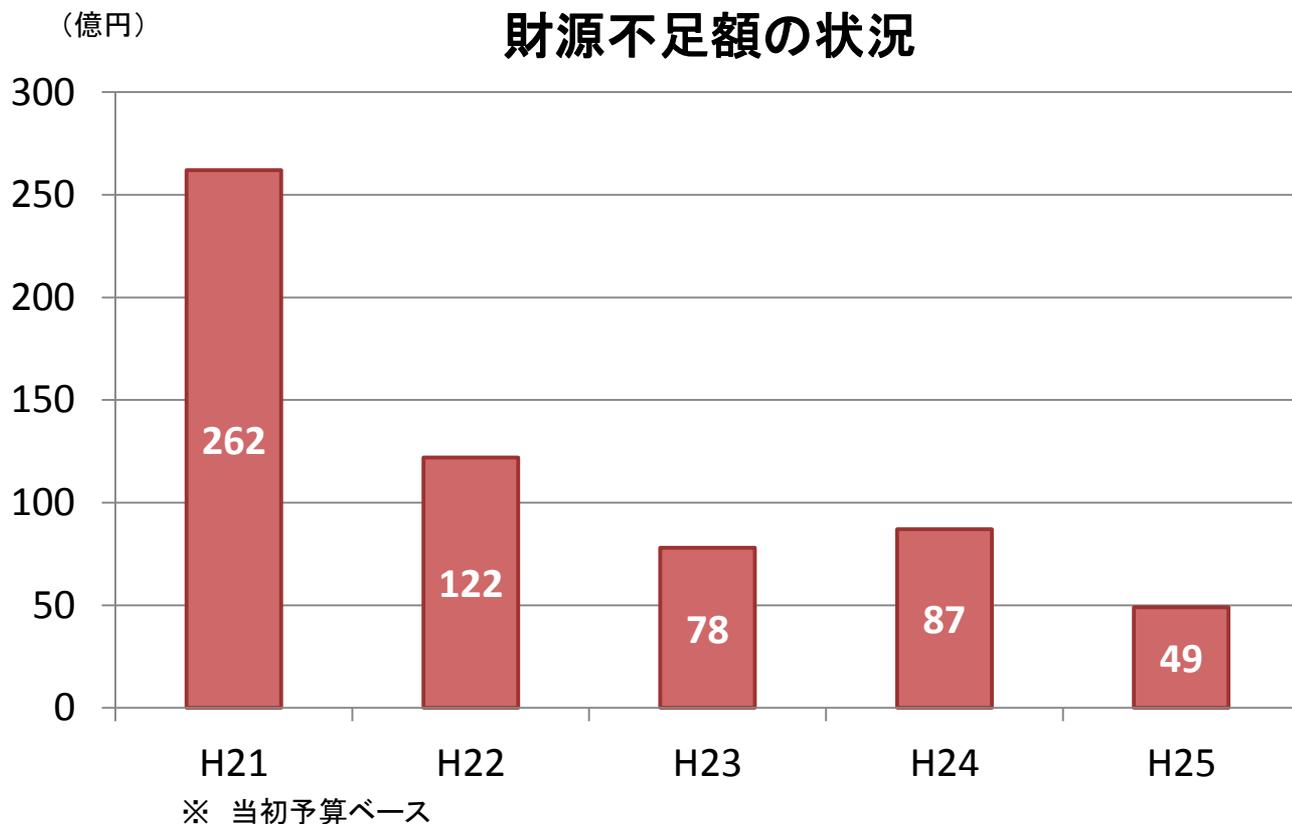
* 医療福祉関係経費：こども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、生活保護費など



収支均衡予算の編成

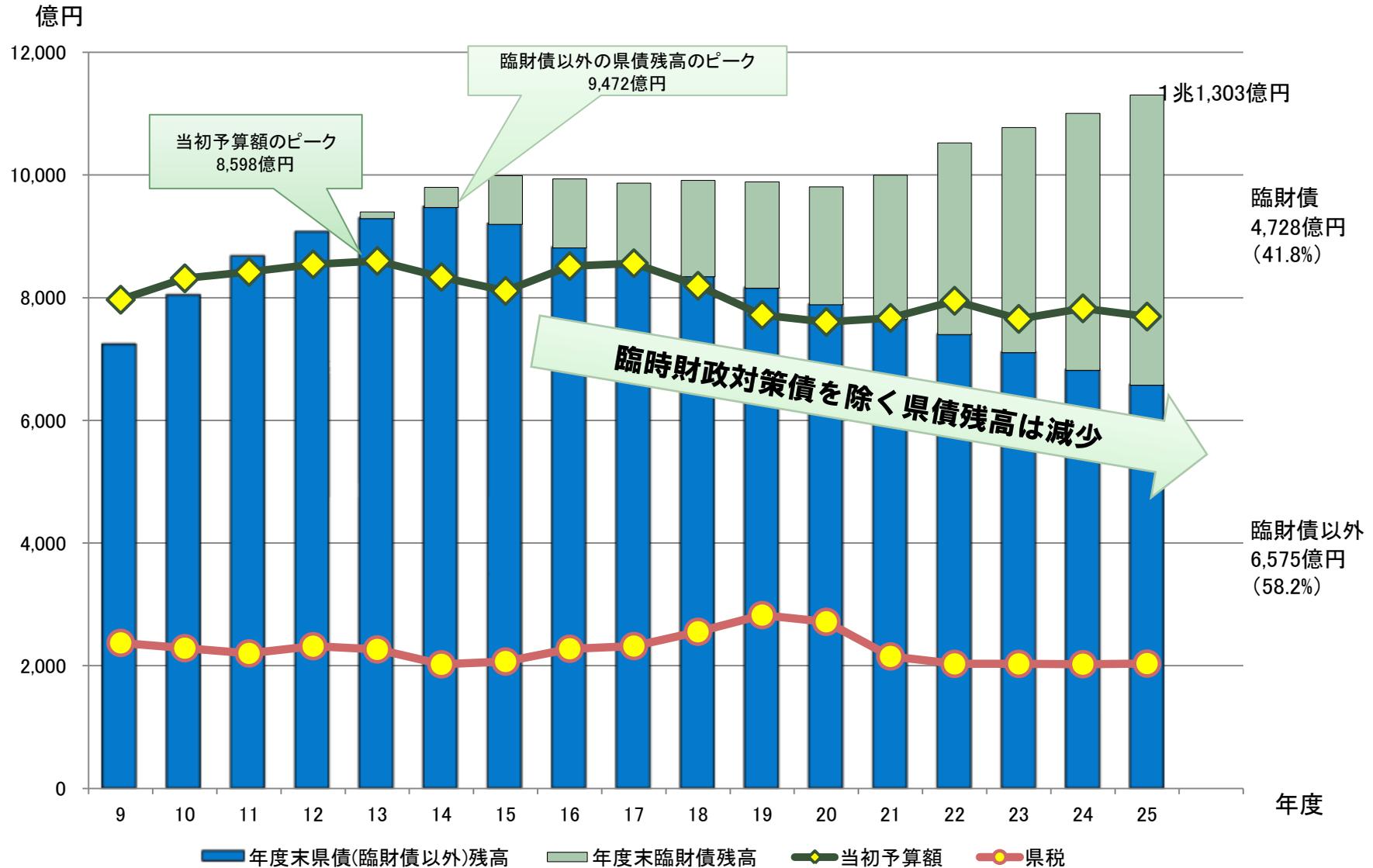
平成25年度当初予算では、財源不足額を、実質収支（繰越金）の範囲内の49億円に収め、プログラムの目標である「収支の均衡した予算」を達成した。

※実質収支活用可能額 50億円程度＝毎年度の実質収支60億円程度－当初予算計上額10億円





栃木県財政の推移



※ H23以前は決算額、H24は2月補正後、H25は当初予算



平成25年度当初予算の特徴

I 東日本大震災からの復興と原子力災害対策への積極的な取組 P 10

- 1 県民生活の安定
- 2 経済・産業活力の回復
- 3 災害に強い地域づくり
- 4 原子力災害対策
- 5 災害復旧対策

II 新とちぎ元気プランの着実な推進

1 政策の基本「人づくり」 P 13

- 1 人をはぐくむ
- 2 人を活かす
- 3 文化・スポーツを通じた人づくり

2 暮らしを支える安心戦略 P 17

- 1 安心の子育て環境づくりプロジェクト
- 2 地域でつくる福祉環境プロジェクト
- 3 元気で健やかな暮らし実現プロジェクト
- 4 地域コミュニティ再生プロジェクト
- 5 日々の暮らしの安全・安心実現プロジェクト

3 明日を拓く成長戦略 P 23

- 1 パワーアップとちぎプロジェクト
- 2 フードバレーとちぎプロジェクト
- 3 観光立県とちぎづくりプロジェクト
- 4 個性輝くとちぎの地域づくりプロジェクト

4 未来につなぐ環境戦略 P 28

- 1 エコな暮らしの推進プロジェクト
- 2 環境を起点とする活力の創出プロジェクト
- 3 人と自然が共生するとちぎの実現プロジェクト

5 とちぎづくり戦略の推進に向けて P 31

- 1 身近な社会資本と生活基盤の整備
- 2 雇用対策
- 3 自律的な行財政基盤の確立

I 東日本大震災からの復興と原子力災害対策への積極的な取組

1 県民生活の安定

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- ① 栃木県誕生140年県民の日記念事業費（一部新規） 31
◎栃木県誕生140年を契機に東日本大震災からの復興をアピールし、本県の元気度を県内外に発信するイベントの開催、関連行事の実施
- ② 緊急雇用創出事業費 3,137
震災等の影響による失業者に対する雇用の創出

2 経済・産業活力の回復

- ◎ ① 「オールとちぎ」による魅力発信事業費（新規） 23
本県の魅力を県内外に発信する映像の制作、県民や企業との協働によるPRの実施
- ◎ ② 「いちご王国とちぎ」PR事業費（新規） 48
本県農産物の風評被害を払拭するためのメディアを活用した新品种「スカイベリー」を中心としたPRなど
- ③ 県産農産物の安全・安心PR事業費（一部新規） 46
県内外に向けた県産農産物の安全性のPRのためのイベント開催、◎ラッピング電車及びモニターとの交流会など
- ◎ ④ 観光誘客総合戦略事業費（新規） 6
冬季国体、ねんりんピックなどの県内大型イベント等を活用した観光誘客総合戦略（仮称）の策定、キャッチコピー・ロゴの作成
- ⑤ 海外観光プロモーション事業費（一部新規） 23
キャラバン隊派遣（台湾・◎香港）、トップセールス（◎香港）、◎「とちぎのいいもの物産展in香港」、◎国際観光展示会出展（韓国）
- ⑥ 「元気度 日本一 とちぎ“券”」発行事業費 51
首都圏及び県内の旅行者向けプレミアム付宿泊旅行券「元気度 日本一 とちぎ“券”」の発行
- ⑦ 「とちぎ元気グルメまつり」開催事業費 15
食をテーマにした観光誘客促進と風評被害払拭のための「とちぎ元気グルメまつり」の県北地域での開催
- ⑧ 東日本大震災復興金融対策費 20,870
「東日本大震災復興緊急資金」の貸付による被災企業等への金融支援 新規融資枠：200億円

I 東日本大震災からの復興と原子力災害対策への積極的な取組

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

3 災害に強い地域づくり

| | | |
|---|--|-------|
| ◎ | ① とちぎ防災力アップ事業費（新規） | 8 |
| | とちぎ防災基本条例制定委員会の開催、防災意識の普及啓発 | |
| ◎ | ② 地震被害想定調査等事業費（新規） | 31 |
| | 大規模地震に伴う自然現象や物的・人的被害等の予測調査及び地域防災計画における減災目標の設定 | |
| ○ | ③ 地域防災力向上支援事業費（一部新規） | 53 |
| | 消防団員の活性化や自主防災組織の充実強化、孤立可能性のある集落への衛星携帯電話等導入助成、◎県外避難者孤立化防止対策 | |
| | ④ 県有施設省エネ加速化事業費 | 371 |
| | 照明のLED化等の県有施設の省エネルギー化改修（6施設） | |
| ◎ | ⑤ 防災拠点施設再生可能エネルギー等導入推進事業費（新規） | 511 |
| | 県、市町村、民間における防災拠点施設に対する再生可能エネルギー等の導入 | |
| | ⑥ 緊急防災・減災対策事業費 | 2,000 |
| | 災害時の被害を軽減するための避難路、避難所周辺の歩道や橋りょう、緊急輸送道路の整備など | |
| | ⑦ 交通安全施設防災緊急対策事業費 | 200 |
| | 災害時における安全かつ円滑な交通を確保するための避難所周辺道路や主要幹線道路における標識・標示の整備 | |
| | ⑧ 幼稚園耐震化事業費 | 1,321 |
| | 認定こども園への移行を予定する私立幼稚園の耐震化に対する助成（8園） | |

I 東日本大震災からの復興と原子力災害対策への積極的な取組

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

4 原子力災害対策

- | | | |
|---|---|-----|
| ○ | ① 原子力災害対策推進費（一部新規） | 8 |
| | 地域防災計画（原子力災害対策編）の改定、◎原子力防災訓練実施など | |
| | ② 放射線量低減対策費 | 302 |
| | 汚染状況重点調査地域内の県有施設の除染の実施など | |
| ◎ | ③ 特用林産物放射能対策事業費（新規 一部緊急雇用） | 153 |
| | 原木・種駒等生産資材の導入助成、モニタリング検査体制充実、「とちぎのきのこ」ブランド復興キャンペーンの実施など | |
| | ④ 農産物等放射性物質対策関連事業費（一部緊急雇用） | 866 |
| | 県産農産物のモニタリング検査、肉用牛の出荷時全頭検査の実施、永年牧草地の更新等に対する助成、放射性物質の農作物への吸収抑制資材の導入等への助成など | |
| | ⑤ 放射線による健康影響関連事業費（1）、食と農業に関する放射性物質理解促進事業費（4） | 5 |
| | ◎県民相談の充実に向けた研修、シンポジウム開催、消費者等の不安払拭のためのリスクコミュニケーションの開催など | |
| | ⑥ 保育所等給食放射線量検査事業費（3）、学校給食検査事業費（一部緊急雇用）（12） | 15 |
| | 保育所、小中学校等の給食に係る放射性物質の検査 | |

5 災害復旧対策

- | | | |
|---|-----------------------------------|-----|
| ① | 災害廃棄物処理促進事業費 | 16 |
| | 特定被災地方公共団体等の災害廃棄物処理に対する助成 | |
| ② | 井頭公園施設整備費 | 200 |
| | 一万人プールの全体復旧工事の実施（平成25年7月全面オープン予定） | |

II 新とちぎ元気プランの着実な推進

1 政策の基本「人づくり」

～ 人をはぐくむ ～ ①

一人ひとりが自立し、それぞれの夢や希望の実現に向け挑戦していく人づくりを進めます。

生きる力をはぐくむ

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

| | | |
|---|--|-------|
| ① | 学校指導力強化対策事業費 | 2,122 |
| ア | 中学校少人数学級推進事業費 | 1,627 |
| | 中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置 | |
| イ | 小中学校非常勤講師配置事業費（スマイルプロジェクト） | 495 |
| | 小学校低学年、特別支援学級のほか、指導困難な状況が見られる小・中学校への非常勤講師の配置 配置数：220人（④210人） | |
| ◎ | ② とちぎ学力向上推進事業費（新規） 「とちぎっ子学カアッププロジェクト」 | 35 |
| | 学力向上システムの構築、悉皆方式による県版学力調査の実施に向けた準備（テスト実施：平成26年4月 対象：小4、小5、中2） | |
| ○ | ③ 学校生活適応支援事業費（一部新規 一部緊急雇用） | 242 |
| | スクールカウンセラーの配置、不登校対策・いじめ根絶のためのスクールサポーターの配置、◎いじめ問題総合対策など | |
| ◎ | ④ いじめ問題総合対策費（新規 再掲） | 14 |
| | 市町村の実情に即しいじめ未然防止対策の調査研究、生徒指導推進協力員・学校相談員の配置、いじめ防止県民大会の開催、親子の心のふれあい推進プロジェクトの実施など | |

※ 事業名の右の **重点戦略** は、平成24年度重点戦略マネジメントに基づき予算化した事業であることを示しています。

自立する力をはぐくむ

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

| | | |
|---|---|-----|
| ◎ | ⑤ グローバル人材育成事業費（新規） | 22 |
| | 高校生の長期留学支援、県立学校短期留学支援、企業との共同商品開発を通じた起業家精神の育成など | |
| | ⑥ 高等特別支援学校整備費 | 242 |
| | 基本・実施設計、校舎建設等、体育館等改修（総事業費：約34.5億円、開校：平成28年4月予定） | |
| ◎ | ⑦ 特別支援学校職業教育指導体制強化事業費（新規） | 13 |
| | 知的障害特別支援学校における「福祉科」全校実施、「流通・環境・食品」分野に関する指導強化など | |
| ◎ | ⑧ 特別支援学校自立活動指導充実事業費（新規） | 5 |
| | 自立活動の指導における教員の資質向上に向けた理学療法士等外部の専門家の活用など | |

挑戦する心をはぐくむ

| | | | |
|---|------------------------------------|----|---|
| ◎ | ⑨ 販路開拓グローバル企業人育成事業費（新規） | 復興 | 3 |
| | 経済活動のグローバル化に対応し、海外への販路開拓を担う企業人材の育成 | | |

新元気プラン関連事業

| | | |
|---|----------------------|-------|
| ① | 学校建築費（県立学校の整備）（一部再掲） | 2,647 |
| ② | 小・中・高校運営費補助金 | 5,929 |
| ③ | 幼稚園運営費補助金 | 5,576 |

※ 事業名の右の **復興** は、東日本大震災等からの復興に向けた取組に関連する事業であることを示しています。

自立し、夢や希望の実現に向け挑戦していく人たちが、とちぎづくりの担い手として、それぞれの個性や能力を活かしながら活躍できる仕組みづくりを進めます。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

多様な能力を活かす

| | | | |
|---|--|-------------|----|
| ○ | ① 社会貢献活動促進事業費（一部新規） | 重点戦略 | 19 |
| | ア NPO等活動促進費 | | 6 |
| | マネジメント能力強化研修、県民協働フェスタ開催など | | |
| | イ 県民協働による地域力創造事業費等 | | 13 |
| | 「とちぎ地域力創造プラットフォーム（テーマ別・地域版プラットフォーム）」の運営、◎協働アドバイザーの派遣など | | |

知恵と能力を活かす

| | | | |
|---|-----------------------------------|-------------|---|
| ◎ | ② 高齢者社会参加推進事業費（新規） | 重点戦略 | 4 |
| | 高齢者の知恵や能力を活用する人材バンク制度の検討、ニーズ調査の実施 | | |



あらゆる世代が参加し、取り組むことができる文化・スポーツ活動を通じて、健全な心身の形成を図るとともに、人と人とのつながりを深めていきます。

◎：新規 ○：一部新規 単位：百万円

地域文化を通じた心豊かな人づくりと世代間交流の促進

- | | | |
|---|--|----|
| ○ | ① とちぎ文化振興基金事業費（一部新規） | 13 |
| | 文化活動・担い手育成への支援、○地域伝統文化継承に対する助成など | |
| | ② 栃木県誕生140年県民の日記念関連事業費（再掲） | 16 |
| | 復興 | |
| | 県立美術館：「日本近代洋画への道（仮称）」、県立博物館：「昭和のおもかげ（仮称）」の開催 | |
| ◎ | ③ とちぎ“いにしへの回廊”づくり事業費（新規 一部緊急雇用） | 10 |
| | 県内各地に点在する文化財等を活用したテーマ別周遊モデルコースの創設、ルートマップ作成など | |

スポーツによる健やかな人づくりと世代間交流の促進

- | | | |
|---|---|-----|
| | ④ 総合スポーツゾーン整備費 | 58 |
| | 総合スポーツゾーンの全体構想策定、生活環境調査 | |
| | ⑤ 全国健康福祉祭とちぎ大会開催事業費 | 118 |
| | 平成26年度に開催する第27回全国健康福祉祭とちぎ大会（ねんりんピック栃木2014）の開催準備 | |
| ◎ | ⑥ 冬季国体開催事業費（新規 一部緊急雇用） | 470 |
| | 復興 | |
| | 第69回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会の開催、選手強化、施設整備、100日前イベント開催など | |



子育てに夢を持ちながら、それぞれの家庭や地域において、次の時代を担う子どもたちを健やかに生み育てることができる環境をつくります。

地域における子育ての支援、保育サービスの充実、子どもを守りはぐくむ体制づくり

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | | | |
|---|---|-------------|-------|
| ○ | ① 退所児童等社会的自立支援事業費（一部新規） | 重点戦略 | 14 |
| | ◎児童養護施設退所児童等への住居・就労・生活資金等の援助に対する助成、生活・就業に関する相談支援など | | |
| | ② 児童健全育成事業費 | | 904 |
| | 放課後児童クラブの運営に対する助成 | | |
| | ③ 特別保育事業等推進費 | | 888 |
| | 多様化する保育需要に対応した、病児・病後児保育、延長保育、休日保育等の特別保育事業等の推進、食物アレルギー対策 | | |
| ○ | ④ 安心こども基金事業費（一部新規 一部再掲） | | 3,440 |
| | 保育所等の整備に対する助成、◎市町村の子育て支援事業等に対する助成、ひとり親家庭に対する就業等の支援、◎保育士の処遇改善費用の交付など | | |

学校及び学校周辺における安全の確保

- | | | |
|---|--|--------|
| ◎ | ⑤ 安全な道づくり事業費（公共 県単公共事業費 緊急防災・減災事業費 一部再掲） | 11,452 |
| | 通学路の歩道整備（約31km）など安全で安心な暮らしを支える道づくり | |
| ◎ | ⑥ 県立学校防災減災対策事業費（新規） | 68 |
| | 特別支援学校の窓ガラス飛散防止対策、県立学校の外塀安全確保対策 | |
| | ⑦ 県立学校耐震化対策事業費 | 1,433 |
| | 改修等 設計・工事：30棟、改築 設計・工事：1棟（矢板東高校体育館） | |

高齢者や障害のある人が、家庭や住み慣れた地域の中で、安心して自立した生活を送ることができる環境をつくれます。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

地域における支え合いの推進

| | | | |
|---|--|------|-------|
| ○ | ① 認知症総合対策推進事業費（一部新規） | 重点戦略 | 23 |
| | 認知症疾患医療センターの拡充、電話相談窓口の充実、◎認知症サポーターを養成するキャラバンメイトの活動推進など | | |
| | ② 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費 | | 1,920 |
| | 地域密着型介護施設等の整備に対する助成 | | |
| | ③ 開設準備経費助成特別対策事業費 | | 677 |
| | 介護施設等の開設準備経費に対する助成 | | |
| | ④ 老人保健福祉施設整備助成費 | | 810 |
| | 特別養護老人ホーム（創設2か所、増床140床） | | |

障害者が地域で暮らせる体制づくり

| | | | |
|---|--|--|----|
| | ⑤ 障害者就労支援事業費（一部緊急雇用） | | 58 |
| | 障害者の就労支援、工賃アップに向けた商品の魅力向上や販路開拓支援など | | |
| ○ | ⑥ とちぎユニバーサル農業推進事業費（一部新規） | | 2 |
| | 障害者等の誰もが取り組めるユニバーサル農業推進のための研究会等の開催、◎体制づくりの課題を明らかにする実証事業の実施 | | |
| | ⑦ 障害者福祉施設整備助成費 | | 9 |
| | ケアホーム、グループホーム（改修3か所） | | |

長寿社会にあって、すべての県民が、生涯を通じて心身ともに健康でいきいきと暮らすことができる環境をつくります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

長寿社会における健康づくりの推進

- ① 歯及び口腔の健康づくり推進事業費（一部新規） 44
在宅診療のための訪問診療用ポータブル機器の整備、◎障害者用歯科診療ユニット整備など
- ② とちぎの健康づくり推進事業費（一部新規 一部緊急雇用） 139
◎健康づくり推進条例（仮称）の制定、◎ヘルシーグルメ選手権の開催、◎禁煙希望者に対する卒煙サポートの実施など 重点戦略
- ③ がん総合対策費（100）（一部新規）、生活習慣病予防対策費（9） 109
◎がん患者の在宅医療体制の構築、がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病に関する医療連携の推進など

総合的な自殺対策の推進

- ④ 自殺対策事業費 70
いのちの電話相談員養成、こころのダイヤル、ゲートキーパー等の養成など

新元気プラン関連事業

- ① 新型インフルエンザ対策推進事業費（一部新規） 282
◎発生時における新型インフルエンザ相談センターの設置・運営、感染症外来協力医療機関や入院協力医療機関の機能強化支援など

地域で安心できる医療の確保

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

| | | | |
|---|--|---|-------|
| ○ | ⑤ 地域医療再生基金事業費（一部新規 一部再掲） | | 4,409 |
| | ア 医師確保対策事業費 | ○獨協医科大学地域枠に係る修学資金貸付、寄附講座の設置、地域医療支援システム調査研究、◎産科医修学資金貸与、◎産科医キャリアプラン支援など | 505 |
| | イ 看護師等確保対策事業費 | 看護教員養成講習会の開催、看護師等養成施設へのカウンセラーの派遣、中小病院等就職合同説明会、◎看護師・女性医師「教育センター」整備支援など | 306 |
| | ウ 医療提供体制整備事業費 | ◎とちぎメディカルセンター、◎新小山市民病院、上都賀総合病院の整備支援など | 1,794 |
| | エ 医療連携推進事業費 | 医療連携ネットワークシステム整備、訪問看護ステーションの設備整備など | 1,774 |
| | オ 県民協働事業費等 | 地域医療フォーラムの開催など | 30 |
| | ⑥ 医師確保支援事業費 | | 223 |
| | 医学生に対する修学資金の貸付、女性医師の就労環境の改善、寄附講座の設置など | | |
| ○ | ⑦ 救急医療対策費（一部新規） | | 1,582 |
| | 救急医療機関（第一次、第二次、第三次、小児）の運営及び施設・設備整備等に対する助成、ドクターヘリ運航に対する助成、◎災害医療本部運営経費など | | |
| ○ | ⑧ 在宅医療推進事業費（一部新規 一部再掲） | | 87 |
| | | 重点戦略 | |
| | ◎訪問看護ステーションの経営サポート、◎在宅医療チーム等の構築支援、◎在宅医療推進支援センターの設置、◎がん患者の在宅医療体制の構築など | | |

新元気プラン関連事業

| | | | |
|---|--|--|-----|
| ① | 医療施設耐震化臨時特例基金事業費 | | 973 |
| | 災害拠点病院等の耐震化に対する助成（西方病院、NH〇栃木病院、獨協医科大学病院） | | |

地域の住民同士が力を合わせて地域づくりや防犯・防災等に取り組むことにより、人と人がつながり合うあたたかな地域コミュニティの再生を図ります。

住民による地域コミュニティの再生

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

① 里の“守”サポート事業費

33

中山間地域等の高齢化が進む集落における地域コミュニティの維持・再生に向けた市町村の取組に対する支援

◎ ② 地域づくり団体育成費（新規）

5

地域づくり団体を組織化するための出会いの場の創出、課題解決手法習得のためのワークショップ等を通じた団体の育成

住民の助け合いによる防犯・防災の促進

○ ③ 地域防災力向上支援事業費（一部新規 再掲）

復興

53

消防団員の活性化や自主防災組織の充実強化、孤立可能性のある集落への衛星携帯電話等導入助成、◎県外避難者孤立化防止対策

◎ ④ とちぎ防災力アップ事業費（新規 再掲）

復興

8

とちぎ防災基本条例制定委員会の開催、防災意識の普及啓発

○ ⑤ 地域防災教育推進事業費（一部新規）

復興

4

◎地域防災教育指導資料の作成、防災キャンプの実施、県民カレッジ講座の開催など

地域の移動手段の確保

⑥ 生活交通対策費

155

住民の身近な足となる生活交通（路線バス等）の維持、効果的・効率的な生活交通ネットワークの再構築の取組に対する助成

◎ ⑦ 公共交通ネットワーク重点課題分析・改善方策検討調査費（新規 公共）

10

市町村デマンド交通や民間バス課題路線の特性分析、見直し・最適化方策の検討

消費生活の安全・安心が確保され、犯罪や交通事故などの不安を感じることなく日々の暮らしを送ることができる環境をつくります。

消費生活における安全・安心の確保

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | | |
|---|--|----|
| ○ | ① 消費生活センター活動強化費（一部新規） | 43 |
| | 消費生活センターにおける相談機能の強化、◎とちぎ消費者カレッジの開催、消費者啓発事業など | |
| | ② 消費者行政活性化補助事業費 | 60 |
| | 市町が取り組む消費者行政活性化のための事業に対する助成 | |

犯罪が発生しにくい地域づくり

- | | | |
|---|--|---|
| ◎ | ③ 子ども・迷惑条例関連経費（新規） | 1 |
| | 「栃木県子どもを犯罪の被害から守る条例（仮称）」の制定、「栃木県迷惑防止条例」の改正に関する周知広報など | |

高齢者の交通事故抑止

- | | | |
|---|--|-------|
| | ④ 交通管制システム更新整備費（668）、交通安全施設整備費（1,237） | 1,905 |
| | 交通管制システム上位装置更新、信号機新設44基（危険交差点等7、通学路19、新設道路18）、高輝度標識・標示更新など | |
| ○ | ⑤ 交通安全教育推進事業費（1）、運転者交通安全教育費（1）（一部新規） | 2 |
| | 交通安全普及指導、◎ドライブレコーダーを利用した交通安全教室など | |

新元気プラン関連事業

- | | | |
|---|------------------------------------|-----|
| ◎ | ① 栃木県被災者生活再建支援基金拠出金（新規） | 100 |
| | 県独自の被災者生活再建支援制度創設のために造成する基金への拠出金 | |
| ◎ | ② 警察署庁舎整備費（小山警察署）（新規） | 76 |
| | 小山警察署庁舎移転整備のための設計委託等（総事業費：約22.7億円） | |

本県の成長を牽引し、雇用を創出する産業を振興するとともに、競争力のある中小企業の活動や農業の展開などを支援し、県内経済の活性化を図ります。

本県の強みを活かした産業の振興

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- ① とちぎ産業振興プロジェクト推進事業費（一部新規） 15
- 重点振興産業5分野における産学官金のネットワーク形成支援、現場改善研修等の中小企業の人材育成・確保支援、◎次世代自動車研究、◎航空宇宙シンポジウム開催等の研究開発支援、◎自動車技術展示商談会・◎スマートエコ商談会開催等の販路開拓支援など

挑戦し、成長する企業の創出

- ② ものづくり技術強化補助金（一部新規） 36
- 中小企業等が行う競争力強化のための研究開発、◎取引先の事業縮小等の経済変動に対応する新技術開発等に対する助成
- ③ 小規模企業経営支援事業費 1,630
- 商工団体が行う小規模企業の経営改善普及事業等に対する助成
- ◎ ④ 金融円滑化経営改善支援事業費（新規） 8
- 中小企業金融円滑化法の期限切れに対応する「金融円滑化特別相談窓口」の設置、中小企業の経営改善計画策定に対する支援など

戦略的な企業誘致の推進

- ⑤ 戦略的企業立地促進事業費（900）（一部新規）、産業定着集積促進支援事業費（300）（一部新規） **重点戦略** 1,200
- ◎1,000㎡以上の工場跡地等（新規雇用1人以上）を立地補助金の対象地域に追加、○定着補助金の要件緩和（県内操業5年以上、工場等の建物の投資額5億円以上（中小企業は2億円以上））

新元気プラン関連事業

- ① 「とちぎのいいもの」販売推進事業費 47
- とちぎのいいもの
「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」による企業誘致及び県産品・観光のPR、販路開拓、販売促進
- ② 産業活性化金融対策費（一部新規 一部再掲） 92,091
- 新規融資枠：1,020億円（②1,240億円） ○経営サポート借換資金の借換対象拡大、○産業立地促進資金の融資期間延長など

力強い農業の推進

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

⑥ 新規就農総合支援事業費 521

就農意欲の喚起と定着促進に向けた就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）の給付金の交付など

⑦ 意欲ある新規就農者の確保育成事業費 10

就農促進に向けた機械等購入に対する支援や新規就農者の早期定着のための就農指導協力員による指導・助言など

⑧ 競争力強化生産総合対策費 260

産地の競争力強化のための共同利用施設等の整備に対する助成

○ ⑨ 水田農業構造改革推進事業費（一部新規） 45

「水田経営とちぎモデル」実践のための施設・機械導入等の助成、◎水稲新品種「とちぎの星」生産・需要拡大の取組に対する助成

○ ⑩ 園芸産地総合戦略支援事業費（一部新規） 99

（主なもの）

ア いちご産地グレードアップ事業費 新品種「スカイベリー」の生産・流通の確立に向けた取組の実施等 56

イ 園芸産地収益力向上事業費 収益力向上のための生産体制の整備に対する助成 25

◎ウ 新品種導入産地改革支援事業費 新品種の導入による産地の規模拡大のための生産体制整備に対する助成 5

◎ ⑪ 「いちご王国とちぎ」PR事業費（新規 再掲） 復興 48

本県農産物の風評被害を払拭するためのメディアを活用した新品種「スカイベリー」を中心としたPRなど

◎ ⑫ 元気なコントラクター確立対策事業費（新規） 33

農家等との受委託契約により飼料生産を行うコントラクターの活動推進や施設整備に対する助成

新元気プラン関連事業

○ ① 農地集積推進事業費（一部新規） 263

地域農業のあり方等を定めた「人・農地プラン」の見直し、◎地域連携推進員の設置に対する助成、農地集積推進のための助成など

○ ② 種苗生産施設整備助成費（一部新規） 60

アユ種苗生産施設の移転整備、◎初期生産体制整備に対する助成

本県の良質で豊かな水や農林水産物を活かし、食品産業など地域に密着した内需型の産業を振興することにより、国内外の経済環境の変化に対応できる厚みのある産業構造の構築を図ります。

フードバレーとちぎ推進協議会

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- ① フードバレーとちぎ推進事業費（一部新規） 8
◎新商品開発のための農商工ビジネスマッチング支援、「売れる」商品づくり支援、全国に向けた情報発信など
- ② フードバレーとちぎ推進金融対策費（再掲） 313
食品関連企業の研究開発、販路開拓等に対する金融支援 新規融資枠：10億円

産学官連携による商品開発・技術開発

- ③ 食品技術研究会推進事業費 機能性食品や高付加価値食品の開発など、社会のニーズに対応した農商工連携による研究開発の推進 1
- ④ 「食と農」企業支援プロジェクト推進事業費 産学官金連携による「食と農」に関連する地域企業支援モデルの構築 1
- ⑤ フードバレーとちぎ重点共同研究費 食品関連企業と産業技術センターによる重点的な共同研究の推進 1

海外市場も視野に入れた販路開拓

- ⑥ フードバレーとちぎ販路開拓支援事業費（一部新規 一部再掲） 復興 18
国内外における見本市や商談会への出展、◎売り込み「逆」商談会の開催、◎海外販路開拓を担う企業人材の育成など

農業をはじめとする関連産業の高付加価値化

- ⑦ フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費（一部新規） 146
◎6次産業化実践ネットワークづくり支援、◎6次産業化チャレンジへの支援、◎加工施設・機械整備への助成など

- 上記のほか、2つのファンド事業による支援 37
- ① フードバレーとちぎ農商工ファンド事業 31
- ② とちぎ未来チャレンジファンド事業 6

本県の優位な立地条件を活かすとともに、自然、産業、文化、暮らしなどの地域資源を観光資源として有効に活用することにより、多くの人々が訪れ、交流する観光立県とちぎを目指します。

魅力あふれる観光地づくり

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

① 観光人材育成事業費

1

地域リーダーやコーディネーター等の観光関連人材の育成、地域で活動している人材のネットワーク化の促進

② 観光客宿泊数アップ支援事業費

10

観光客の滞在時間の長期化等に向けた着地型旅行商品の開発、多言語化観光案内板等の整備等に対する助成

戦略的な誘客の推進

③ アンテナショップ運営事業費

13

東京スカイツリータウン®内に設置したアンテナショップ「とちまるショップ」の運営

◎ ④ 観光誘客総合戦略事業費（新規 再掲）

復興

6

観光誘客活動の指針となる観光誘客総合戦略（仮称）の策定、キャッチコピー・ロゴの作成

○ ⑤ 海外観光プロモーション事業費（一部新規 再掲）

復興

23

キャラバン隊派遣（台湾・◎香港）、トップセールス（◎香港）、◎「とちぎのいいもの物産展in香港」、◎国際観光展示会出展（韓国）

⑥ 「元気度 日本一 とちぎ“券”」発行事業費（再掲）

復興

51

首都圏及び県内の旅行者向けプレミアム付宿泊旅行券「元気度 日本一 とちぎ“券”」の発行

○ ⑦ 風評被害対策国内誘客事業費（一部新規）

復興

95

風評被害の払拭に向けた県内外への観光情報の発信、◎東京スカイツリー®ふもとエリアの全広告媒体への広告掲載など

新元気プラン関連事業

◎ ① 浙江省友好提携20周年記念事業費（新規）

14

訪問団受入、代表団派遣、観光プロモーション事業、栃木友人会受入事業など

住民協働のもと、多様な主体が参加する地域づくりを推進し、交流と連携によるにぎわいを創出することにより、地域の自立と持続的な発展を図ります。

住み続けたい、住んでみたい地域づくり

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

① わがまち協働推進事業費 100

住民自らが主体となって取り組むまちづくり活動や市町村の枠を越えて取り組む広域連携事業に対する助成

◎ ② 地域づくり団体育成費（新規 再掲） 5

地域づくり団体を組織化するための出会いの場の創出、課題解決手法習得のためのワークショップ等を通じた団体の育成

○ ③ 奥日光拠点エリア整備事業費（一部新規） 74

◎旧英国大使館別荘整備基本設計、◎擁壁改修工事など

復興

交流と連携によるにぎわいのある地域づくり

○ ④ 「とちぎ食の回廊」魅力向上事業費（1）、食と田園風景の誘客促進事業費（22）（一部新規） 23

食の街道連携事業、「とちぎ食の回廊」魅力発信事業、◎あゆ街道延伸誘客キャンペーン、◎PR番組放送など

復興

◎ ⑤ ジェラート栃木プロモーション事業費（新規 緊急雇用） 26

県庁ジェラートフェア、東京スカイツリータウン®等でのジェラートキャンペーン、季節情報誌の発行など

復興

⑥ ふるさと田園風景協働保全支援事業費（2） 栃木グリーン・ツーリズム推進事業費（7） 9

「とちぎのふるさと田園風景百選」認定地域等における保全活動の支援、写真コンテストの実施など

復興

⑦ 中山間地域農村環境保全事業費 16

地域住民への普及啓発や都市住民との交流促進による農地の保全活動等への支援、「栃木の棚田21」認定地広報活動など

環境について自ら学び、自ら行動する機会や場を提供し、誰もが楽しみながら実践するエコな暮らしを推進します。

環境を守る人材の育成、身近にできる環境保全活動の推進

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | | |
|---|--|----|
| ○ | ① 環境学習・環境保全活動推進事業費（一部新規） | 11 |
| | こどもエコクラブの活動支援、エコ・もりフェアの開催、◎環境団体新規立ち上げ・環境団体活動促進など | |
| | ② 地球温暖化対策費（9）、循環型社会推進事業費（2） | 11 |
| | 「“とちぎ発” ストップ温暖化アクション」の実施、とちぎの環境美化県民運動の推進、協働によるレジ袋の削減など | |

暮らしにおける低炭素社会に向けた取組の推進

- | | | |
|---|---|-----|
| ◎ | ③ エネルギー戦略策定調査費（新規） | 4 |
| | 県のエネルギー施策の指針となるエネルギー戦略の策定のための調査 | |
| | ④ 次世代自動車導入加速化事業費 | 23 |
| | 「EV・PHVタウン構想」の実現に向けた、県有車両への電気自動車導入（EV軽トラック2台、EVリース13台）、道の駅充電スタンド設置助成（5基）、観光地における充電設備設置助成、大学連携カーシェアリング実証事業など | |
| ○ | ⑤ 住宅用太陽光発電導入加速化事業費（一部新規） | 914 |
| | ア 一般住宅向け太陽光発電システム設置補助事業費 | 270 |
| | 住宅用太陽光発電システム導入に対する助成 対象件数：6,000件（既築住宅） | |
| | ◎イ 省エネ・創エネ化提案力アップ支援事業費 | 1 |
| | 中小地場工務店等を対象とするセミナーの開催 | |
| | ウ 一般住宅用太陽光発電システム資金貸付事業費 | 643 |
| | 新規融資枠：2億円 | |

新元気プラン関連事業

- | | | |
|---|---|-----|
| ① | 森を育む人づくり事業費（とちぎの元気な森づくり県民税事業費） | 114 |
| | 間伐材を利用した小中学校用机椅子・ベンチの配布、市民やボランティアの森づくり活動のサポートなど | |
| ② | 県有施設省エネ加速化事業費（再掲） | 371 |
| | 照明のLED化等の県有施設の省エネルギー化を推進するための改修（6施設） | |

復興

地域資源を活かしたエネルギーの地産地消の促進や、環境に関連する産業の育成、集積により、地域の活力を向上させます。

環境にやさしいエネルギーの地産地消の挑戦

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | | | |
|---|--|-------------|-------|
| ○ | ① 再生可能エネルギー導入促進事業費（一部新規 一部再掲） | 重点戦略 | 2,767 |
| | ◎河川における小水力発電有望地点の調査・選定、◎森林バイオマス発電導入検討会、温泉熱利用検討に対する支援、再生可能エネルギー発電施設設置に対する貸付（融資枠：10億円）、◎市町村が行う特色ある再生可能エネルギー導入の取組に対する助成など | | |
| ◎ | ② 防災拠点施設再生可能エネルギー等導入推進事業費（新規 再掲） | 復興 | 511 |
| | 県、市町村、民間における防災拠点施設等に対する再生可能エネルギー等の導入 | | |
| ○ | ③ 再生可能エネルギー利用推進事業費（一部新規）（15）、スマートビレッジモデル研究事業費（11） | | 26 |
| | ◎農村地域における再生可能エネルギー利用の推進方針策定、農業用水路における小水力発電の適地調査など | | |
| ◎ | ④ 団体営地域用水環境整備事業費（新規） | | 416 |
| | 農業水利施設を活用した小水力発電施設の整備に対する助成 | | |

持続的発展が可能な循環型社会の形成促進

- | | | | |
|---|---|-----------|-------|
| ○ | ⑤ 森林整備加速化・林業再生基金事業費（一部新規） | 復興 | 5,973 |
| | 間伐及び林内路網の整備、木質バイオマス利用施設・木材加工流通施設等の整備に対する助成、◎木造公共施設等整備に対する助成、◎木造建築物普及マニュアル作成など | | |
| | ⑥ とちぎ材の家づくり支援事業費 | | 135 |
| | 県産出材を使用した木造住宅建設に対する助成 対象件数：400戸 | | |
| ○ | ⑦ バイオガス発電設備建設事業費（一部新規 流域下水道事業特別会計） | | 264 |
| | バイオガス発電設備の導入（建設：県央浄化センター、◎設計：鬼怒川上流、巴波川、北那須浄化センター） | | |

新元気プラン関連事業

- | | | | |
|---|---|--|-----|
| ① | 馬頭最終処分場整備事業費（一部馬頭最終処分場事業特別会計） | | 961 |
| | 地質調査・用地調査・モニタリング調査等（一般会計）、用地補償・実施設計（特別会計） | | |

本県の豊かで優れた自然環境を守り育てながら、その恵みを貴重な財産として次の世代に引き継ぎ、人と自然が共生するとちぎを実現します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

とちぎの豊かな自然環境の保全

① とちぎの元気な森づくり奥山林整備事業費（とちぎの元気な森づくり県民税事業費） 466

森林の公益的機能の高度発揮を図るための間伐等の実施

○ ② 明るく安全な里山林整備事業費（とちぎの元気な森づくり県民税事業費）（一部新規） 218

地域の提案による身近な里山林の整備、◎地域の実情を踏まえた里山林の管理など

生物多様性の確保

○ ③ 生物多様性とちぎ戦略推進事業費（一部新規） 15

「生物多様性とちぎ戦略」に基づく、鳥獣対策や河川・湿地保全、希少な動植物の保護、◎渡良瀬遊水地湿地保全普及啓発など

◎ ④ シカ捕獲わな技術普及向上事業費（新規） 3

わなによる捕獲及び捕獲技術の記録・分析、捕獲技術の普及

⑤ イノシシ捕獲倍増事業費 23

捕獲目標：8,000頭

◎ ⑥ 鳥獣から農作物を守る対策事業費 50

住民参加型鳥獣被害防護対策のための研修会等、鳥獣被害防止施設の整備に対する助成など

5 とちぎづくり戦略の推進に向けて

1 身近な社会資本と生活基盤の整備

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

① 公共事業等（一部再掲）

| 区 分 | 公共事業費 | 県単公共事業費 | 直轄事業負担金 | 計 |
|-------|--------|---------|---------|--------|
| 環境森林部 | 3,983 | 264 | | 4,247 |
| 農 政 部 | 6,652 | 217 | 257 | 7,126 |
| 県土整備部 | 36,115 | 7,370 | 7,632 | 51,117 |
| 計 | 46,750 | 7,851 | 7,889 | 62,490 |

② 通学路安全対策の推進（公共・県単公共事業費 緊急防災・減災対策事業費 再掲） 11,452

通学路の歩道整備（約31km）

○ ③ 農業水利施設ストックマネジメント事業費（一部新規 公共 再掲） 837

○農業水利施設の長寿命化のための機能診断や保全対策

◎ ④ 道路施設アセットマネジメント事業費（新規 公共 再掲） 40

県が管理する道路施設の効率的な維持管理のための道路舗装長寿命化修繕計画策定、トンネル電気設備点検

◎ ⑤ 「街なか道路空間」再構成基本計画策定調査費（新規 公共 再掲） 12

歩行者や自転車利用空間の充実など「街なか道路空間」再構成基本計画の策定に向けた実態調査・分析

⑥ 県有建築物耐震化推進事業費 709

栃木県建築物耐震改修促進計画に基づく県有建築物の耐震化 設計：6棟 工事：34棟

◎ ⑦ 外壁全面打診調査費（新規） 10

県有施設の外壁全面打診調査 調査棟数：10棟

⑧ 生活排水処理施設の整備（一部再掲） 1,940

流域下水道づくり事業費（1,668）（特別会計）、浄化槽設置整備費（272）

⑨ 鉄道網整備促進費 131

第三セクター鉄道（野岩鉄道、真岡鐵道、わたらせ渓谷鐵道）の輸送の安全対策、経営安定化に対する助成

2 雇用対策

| | | | |
|---|---|----|-------|
| ○ | ① 緊急雇用創出事業費（一部新規 一部再掲） | 復興 | 7,377 |
| | 成長分野等での雇用・就業機会の創出や人材育成、被災失業者の安定的な雇用創出、◎起業支援と一体となった地域の雇用創出など | | |
| | ② とちぎジョブモール運営費 | | 31 |
| | 若年者、障害者及び高年齢者等に対する総合的な就労支援を実施する「とちぎジョブモール」の運営 | | |
| | ③ 離職者等再就職訓練事業費 | | 631 |
| | 離職者等に対する再就職のための職業訓練の実施 | | |
| | ④ 立地企業緊急雇用促進事業費 | | 100 |
| | 工場等の新增設に伴う5人以上の県内新規雇用者（正社員に限る）の創出に対する助成 | | |
| | ⑤ 障害者就労支援強化事業費（緊急雇用） | | 63 |
| | 県立学校等における障害者の雇用や特別支援学校高等部における就労支援員の配置 | | |

5 とちぎづくり戦略の推進に向けて

3 自律的な行財政基盤の確立①

| 1 内部努力の徹底 | | プログラムによる 効果額 147億円 |
|------------|---|--------------------|
| ①組織体制のスリム化 | 平成25年度組織改編 ※詳細は資料12 | |
| ②職員数の削減 | 削減目標（平成21年4月→平成25年4月） ▲ 850人 実績見込み（平成21年4月→平成25年4月） ▲ 850人程度 | |
| ③給与構造の見直し等 | 人事委員会勧告に基づく給与改定、給与構造の改革等 | 効果額 110億円 |
| ④各種運営費の削減 | 庁舎管理業務のコスト削減、各種協議会負担金の削減、内部管理経費の一層の節減 | 効果額 21億円 |
| ⑤公債費縮減への工夫 | 投資的経費削減による利子負担の軽減と残高の抑制、コストの縮減 | 効果額 16億円 |
| ⑥ゼロ予算事業の推進 | 事業数 182件（うち新規 23件） | |

| 2 歳入の確保 | | プログラムによる 効果額 50億円 |
|---------------|--|-------------------|
| ①県税 | 徴収率の向上、税収確保対策の強化 | 効果額 16億円 |
| ②財産収入 | 未利用県有地の売却促進、自動販売機設置一般競争入札導入、職員駐車場の有料化 | 効果額 4億円 |
| ③使用料・手数料の見直し | イベント、研修等における受益者負担の適正化、使用料・手数料の見直し、県有施設の有効な活用 | 効果額 1億円 |
| ④新たな歳入の確保 | 広告料収入の確保、ふるさととちぎ応援寄附金（ふるさと納税制度）の促進 | 効果額 0億円 |
| ⑤出資金・貸付金等の見直し | 工業用水道事業会計貸付金の繰上償還等 | 効果額 3億円 |
| ⑥未収債権対策の推進 | 県営住宅家賃収入率の向上等 | 効果額 1億円 |
| ⑦県債の活用 | 退職手当債の活用 | 効果額 25億円 |

5 とちぎづくり戦略の推進に向けて

3 自律的な行財政基盤の確立②

| 3 行政経費の削減 | | プログラムによる 効果額 123億円 |
|---------------------|-----------------------------------|--------------------|
| ①事務事業の見直し | 事務事業のスクラップアンドビルドの推進 | 効果額 67億円 |
| ②公の施設の見直し | 県、市町村、民間の適切な役割分担等の観点から、引き続きあり方を検討 | |
| ③公共事業等の見直し（一般財源ベース） | | 効果額 55億円 |
| ④国の経済対策による後年度負担の軽減 | | 効果額 1億円 |

使用料・手数料の改正

◇主な改正項目

<法令の改正に伴うもの>

- ・都市の低炭素化の促進に関する法律の施行
低炭素建築物新築等計画認定申請手数料
- 〈主なもの〉
1戸建て（技術的審査適合証添付）（新設） 4,000円
共同住宅等（技術的審査適合証添付）（新設） 9,000円
- ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令の一部改正
警察関係手数料 57件
- 〈主なもの〉
遊戯機認定手数料
〈例〉検定を受けた型式に属する遊戯機（現行） 2,720円→（改定） 4,340円

<その他>

- ・栃木県庁地下駐車場電気自動車用急速充電器使用料（新設） 500円
- ・栃木県井頭公園使用料（一万人プール関係）の廃止 → 利用料金制に移行



国の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」への対応

国の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」については、本県への配分等が判明した事業について、平成24年度2月補正予算で対応を図ることとした。

平成24年度2月補正における対応

333億2,380万円

主な事業

- | | |
|---------------------|-------------|
| ・ 森林整備加速化・林業再生基金積立金 | 49億8,460万円 |
| ・ 安心こども基金積立金 | 9億 770万円 |
| ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 | 30億 31万円 |
| ・ 公共事業費 | 203億6,295万円 |
| ・ 直轄事業負担金 | 24億3,621万円 |